

Topics 2021年3月 茨城県内

上旬

- ▶ 2日 つくばみらい市は、電気 (EV) バスの公道での試験走行を開始、2021年4月1日に市コミュニティバス (小絹ルート) に導入を公表 (県内初)
- ▶ 2日 龍ヶ崎市と一般社団法人 竜ヶ崎青年会議所は、「牛久沼を活かした地域活性化に関する包括連携協定」を締結、牛久沼の有効的な利活用推進・周辺地域の活性化を目的にイベントの企画・運営等で連携
- ▶ 3日 グリーンインフラ官民連携プラットフォームは、第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」の生活空間部門に、守谷市の「官民連携による戦略的グリーンインフラ推進プロジェクト」(もりやグリーンインフラ推進協議会) を選定
- ▶ 4日 つくば市らは、「つくばまちなかデザイン株式会社」の設立 (2021年4月1日) を公表、パブリックスペースを活用した賑わい創出事業等を通して、つくば駅周辺を中心市街地活性化等に取組み
- ▶ 4日 結城市は、ふるさと市民制度「yuibumi」を開始、市の最新情報等の提供に加え、アンケート回答者には市内の協賛企業で利用可能な街歩きクーポンを贈呈
- ▶ 4日 一般財団法人 日本穀物検定協会は、2020年産米の食味ランキングを公表、茨城県では、県央・県南コシヒカリが各々特Aランクを獲得、県北・県西コシヒカリはAランク、県南あきたこまちもAランク
- ▶ 5日 文部科学省・農林水産省・国土交通省は、桜川市の「歴史的風致維持向上計画 (第2期)」(歴史まちづくり計画) を認定、歴史的建造物の保存修理・活用、ヤマザクラ育苗等の保全事業、公園整備事業等を推進
- ▶ 8日 桜川市と市内の高校3校 (岩瀬、岩瀬日大、真壁) は、「災害時における施設等の利用に関する協定」を締結、災害時に体育館・駐車場等を避難所に利用
- ▶ 10日 茨城県は、2020年度2月補正予算案の追加提案を公表、予算規模は一般会計ベースで11億12百万円 (高病原性鳥インフルエンザ対策等経費)、追加補正後の20年度一般会計予算は1兆4,116億2百万円

中旬

- ▶ 11日 茨城労働局によれば、2021年3月に卒業予定の県内高校生の就職内定率 (21年1月末現在) は93.8%と前年に比べ▲1.4ポイントの低下、求人数は9,702人と同▲14.6%の減少
- ▶ 12日 農林水産省によれば、茨城県の2019年農業産出額は4,302億円と前年に比べ▲4.6%の減少、3年連続で全国3位、農業産出額上位3品目は、1位米 (809億円)、2位鶏卵 (453億円)、3位豚 (354億円)
- ▶ 13日 ひたちなか海浜鉄道 株式会社は、湊線「平磯～磯崎」駅間に新駅「美乃浜学園駅」を開業、7年振りの新駅で同線11か所目の駅
- ▶ 16日 茨城県は、県独自の「まん延防止警戒期間」

(3月21日～4月10日) の設定を決定、会食・歓送迎会での人数制限や花見での宴会自粛、緊急事態宣言地域等との不要不急の往来自粛を要請

- ▶ 16日 大子町と東日本旅客鉄道 株式会社 水戸支社は、「地域活性化連携協定」を締結、JR水郡線の利用促進や地域資源の活用・流通等で連携
- ▶ 17日 土浦市は、国立研究開発法人 建築研究所と包括連携協定を締結、災害時の建築物の構造・火災安全性確保や復旧・復興に資する被害調査等7項目で連携
- ▶ 19日 国土交通省 関東地方整備局は、「境町利根川左岸河川防災ステーション」の整備計画を決定・新規登録、災害時の緊急復旧の活動拠点として活用

下旬

- ▶ 22日 茨城県は、「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を策定・公表、競争力の高い生産体制づくりの推進、スマート保安の推進、新産業の創出等6つの取組と合計25の施策を設定
- ▶ 25日 茨城県は、新型コロナウイルス感染症第4波に向けた対策を公表、直近1週間陽性者数が1万人当たり1.5人を超える市町村を「感染拡大市町村」に指定し、外出自粛・営業時間短縮を要請するとともに、同市町村の高齢者施設等に対しプール検査を実施
- ▶ 25日 茨城県によれば、県の人口 (2021年1月1日現在) は285万2,499人と前年に比べ▲1万3,826人の減少 (うち自然増減で同▲1万5,135人の減少、社会増減で同+1,309人の増加)
- ▶ 26日 文化庁は、「ふるさと文化財の森」に「常陸大宮市家楽漆林」(常陸大宮市)、「大子漆の森」(大子町) を設定
- ▶ 27日 JR水郡線「袋田～常陸大子」駅間が運転再開、全線運転再開記念式典やラッピングバス列車運転等のイベントを実施
- ▶ 28日 茨城県が地元6市町らと森林整備等を推進してきた里山道「茨城県北ロングトレイル」(全長320km) の一部区間 (大子町内12km区間) が先行開通
- ▶ 29日 茨城県公表の2020年「工業統計調査 (速報)」によれば、20年6月1日現在の茨城県の事業所数 (従業員4人以上) は4,912事業所と前年に比べ▲2.9%の減少 (全国第12位)、従業者数は27万1,756人と同▲0.7%の減少 (第7位)、19年の製造品出荷額等は12兆5,711億円と同▲3.6%の減少 (第7位)
- ▶ 29日 茨城県によれば、県内の保育所等利用待機児童数 (2020年10月1日現在) は367人と前年同期に比べ▲273人 (▲42.7%) の減少、待機児童は44市町村中22市町村で発生
- ▶ 30日 茨城県によれば、2020年10～12月期の実質県内総生産 (GDP、季節調整済み) は前期比年率換算で+12.2%と2四半期連続のプラス成長

Topics 2021年3月 国内・国外

上旬

- ▶ 2日 政府は、「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定、パリ協定の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として法制化等を盛り込み
- ▶ 3日 厚生労働省によれば、2020年12月の生活保護受給者数は205.0万人と前年に比べ▲1.0%の減少
- ▶ 5日 政府は、1都3県(東京・埼玉・千葉・神奈川)への緊急事態宣言を3月21日まで延長することを決定、18日 同宣言を21日に全て解除することを決定
- ▶ 5~11日 中国で第13期全国人民代表大会(全人代)第4回会議を開催、2021年の経済成長率目標を6%以上に設定(前年は設定を見送り)、失業率を5.5%前後、財政赤字の対GDP比を3.2%前後に設定
- ▶ 9日 内閣府によれば、2020年10~12月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で+11.7%と1次速報値(+12.7%)に比べ▲1.0ポイントの下方改訂
- ▶ 9日 政府は、「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更」を閣議決定、復興庁の設置期間を2031年3月末まで延長、21~25年度の復旧・復興事業の規模1.6兆円(11~20年度31.3兆円)、福島国際教育研究拠点整備・営農再開加速化等を盛り込み

中旬

- ▶ 11日 東日本大震災から10年が経過、復興庁によれば、震災による全国の避難者数(2月8日現在)は4万1,241人と前年に比べ▲6,496人の減少(茨城:2,916人<同▲348人の減少>)
- ▶ 11日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.0%、中央銀行預金金利を-0.50%での据置き、パンデミック緊急資産買入れプログラム(買入れ枠1兆8,500億ユーロ、期限2022年3月末まで)の維持、21年4~6月期の同資産購入の大幅拡大等を決定
- ▶ 12日 日米豪印首脳テレビ会議を開催、共同声明で、自由で開かれたインド太平洋のための共通ビジョンの下での結束、「法の支配」「民主的価値」の支持、ワクチンの生産と公平なアクセス拡大への協力、東シナ海・南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序に対する挑戦への対応等を明記
- ▶ 17日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.0~0.25%での据置き、一定期間の平均で2%とする物価目標の維持、米国債・住宅ローン担保証券(MBS)等購入の現行ペース(米国債月額約800億ドル、MBS同約400億ドル)の維持等を決定
- ▶ 17日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計保有の金融資産残高(2020年12月末)は1,948兆円と前年同期に比べ+2.9%の増加
- ▶ 17日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2月の訪

日外国人客数は7,400人で前年同月に比べ▲99.3%と17か月連続の減少、中国1,700人(同▲98.1%)、韓国900人(同▲99.4%)

- ▶ 19日 厚生労働省・文部科学省によれば、2021年3月に卒業予定大学生の就職内定率(2月1日現在)は89.5%と前年同期に比べ▲2.8ポイントの低下
- ▶ 19日 日本銀行は、金融政策決定会合で、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための政策対応として、「貸出促進付利制度」(金利引下げ時の金融機関収益への影響を貸出の状況に応じて一定程度緩和)の創設、長期金利変動幅を±0.25%程度に明確化、「連続指値オペ制度」の導入、ETF・J-REITを年間約12兆円・1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に必要なに応じて買入れ等を決定

下旬

- ▶ 23日 内閣府は、3月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と判断を据置き
- ▶ 23日 政府は、2020年度予算予備費2兆1,693億円の追加支出を閣議決定、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、個人向け緊急小口資金等特別貸付、子育て世帯生活支援特別給付金等に充当
- ▶ 23日 国土交通省「2021年地価公示」(1月1日時点)によれば、全国の住宅地の前年からの平均変動率は▲0.4%、商業地同▲0.8%、工業地同+0.8%(茨城県:住宅地同▲0.6%、商業地同▲0.6%、工業地同±0.0%) (p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 23日 総務省によれば、2020年度の地域おこし協力隊の隊員数は5,464人と前年度に比べ+115人の増加(茨城県:83人、同▲9人の減少)
- ▶ 26日 2021年度予算政府案が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算は106兆6,097億円と前年度当初予算に比べ3兆9,517億円(+3.8%)の増加
- ▶ 26日 日本労働組合総連合会によれば、2021年春季労使交渉の回答額(25日10時時点)は、平均賃金方式(加重平均)で5,515円(前年同期比▲365円)、賃上げ率1.81%(同▲0.13ポイント)
- ▶ 26日 政府は、科学技術政策の方針を示す「第6期科学技術・イノベーション基本計画」を閣議決定、Society 5.0の実現に向けて2021年度から5年間で、政府で総額30兆円、官民で総額120兆円の研究開発投資等を盛り込み
- ▶ 31日 経済産業省によれば、全国の2020年(1~12月)の工場立地動向(製造業等)は、立地件数826件(前年比▲19.3%)、立地面積1,148ha(同▲11.1%)(茨城県:立地件数65件<全国第1位、前年比▲1.5%>、立地面積95ha<同第2位、同▲37.1%>、県外企業立地件数38件<同第1位、同▲5.0%>)